

# 行政視察等報告書

平成29年7月19日

境港市議会  
議長 岡空 研二 様

会派名 きょうどう

代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	平成29年7月3日（月）～平成29年7月5日（水）
2 視察等先 及び内容	<p>平成29年7月3日（月） 山形県鶴岡市今泉字大久保 657-1 電話 0235-33-1129 鶴岡市立加茂水族館にて ○視察目的 「市立加茂水族館」の運営等について</p> <p>平成29年7月4日（火） 山形県酒田市船場町 2-5-15 電話 0234-26-5633 坂田港他（港湾視察後、㈱永田プロダクツ、㈱エルデック見学） ○視察目的 総合静脈物流拠点港の活用策等について</p> <p>平成29年7月5日（水） 秋田県由利本荘市尾崎 17 電話 0184-23-3611 由利本荘市役所にて（説明終了後 現地視察） ○視察目的 由利本荘アリーナ建設の考え方等について</p>
3 視察等議員	米村 一三、平松 謙治、景山 憲、岡空 研二、柗 康弘、 森岡 俊夫、瀨田 佳尚
4 総経費	合計（7名） 627,296 円 （一人当たり 89,613 円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

平成29年7月3日(月)

内容：鶴岡市立加茂水族館の運営等について

報告者：平松 謙治

所見等：

視察先 山形県鶴岡市 鶴岡市立加茂水族館

担当者 鶴岡市商工観光部観光物産課 専門員 安野 浩之

鶴岡市立加茂水族館 館長 奥泉 和也 ((一財) 鶴岡市開発公社)

## ○歴史

1930年に地元の有志が出資し「山形県水族館」を設立。戦争により1944年、海軍に徴用、訓練所として使用。1946年、水産高校の校舎として使用。1953年、加茂町に返還。1955年、市町村合併により「鶴岡市立水族館」に名称変更。翌1956年から再開館。1964年、新築移転。数年間は、20万人以上入館。1967年、民間に売却「庄内浜加茂水族館」に名称変更。1971年、関連企業の経営不振により倒産。1972年、(株)佐藤商事の経営となり再開。1997年、クラゲの展示開始。入館者数9万人台まで減少。2002年、鶴岡市が買収、「鶴岡市立水族館」に名称変更。2007年より改築構想をスタート。クラゲの展示室を4回にわたり増改築し、2012年には、入館者数が27万まで回復。2014年6月リニューアルオープン。

## ○施設の概要

延床面積約4,000㎡(旧館1,200㎡)。展示スペースは、魚類175㎡(旧85㎡)、クラゲ153㎡(旧20㎡)、海獣275㎡(旧355㎡)、計603㎡(旧460㎡)。地上3階。駐車場約950台(その大半は、シャトルバスの利用が必要)。デザインコンセプト「加茂の海に浮かび回遊するクラゲ」(山形県唯一の水族館) 工事費31億5千万円(合併特例債利用。他に「クラゲドリーム債」にて9億円の個人や企業からの財源確保)

旧館当時は、市からの補助金投入で運営。クラゲに特化し、入館者数が回復してくると補助金以上の市への寄付(基金積立)を実施。指定管理者制度により(一財)鶴岡市開発公社が運営しており、管内のすべての物販・食堂を外注することなく行っている。(別紙参照)

## ○考察

加茂水族館は、長い歴史の中で地域に根付いた施設であった。運営においては、民間、第三セクター、指定管理と紆余曲折の中で行われてきた。それでもクラゲに特化し、他に真似のできない技術をこれまでに培ってきたことにより、世界的にも差別が図られ、現在の入館者数を出している。館長いわく「良い状態にある時こそ、先を見据えた一手を打つ必要がある。悪くなってからでは、遅い。」常に新たなことを職員全員が模索しているとのことであった。

平成25年11月に福井と京都の民間経営の水族館視察を行ったが、民間は、経営の規模・ノウハウにより基本的に赤字が出ないように運営を行う。公営施設の場合、その大半は、

公的資金を投入するという考えのもと、計画がされているが、加茂水族館は、実績に培われた中、素晴らしい運営形態になっている（本市における「水木しげる記念館」も結果として現時点では、同様の状態である）。

本市における水族館構想で果たしてどのような差別化が図れるのか。そして、どの程度の公的資金の投入を認めるのか。最も重要な運営のノウハウ・人材をどこから持ってくるのか。または、築き上げて上げて行くのか。明確な将来像をもって事業を行わなければ、失敗に終わってしまうように感じた。

平成29年7月4日（火）

内 容：総合静脈物流拠点港の活用策等について

報告者：森岡 俊夫

所見等：

視察先 秋田県酒田市 酒田港

・酒田港の現況及び取り組みについて（港湾事務所 佐藤茂一主幹）

水深10m以上の岸壁が6バース、5万トンまでの貨物船の利用が可能。

主な取扱品目は、コンテナ貨物、石灰石、金属類、セメント、廃土砂等で国際コンテナターミナルを機能強化した平成26年4月花王の海外輸出の拠点化が進み、平成26年度の4倍以上のコンテナ取扱量が見込まれている。（100,000TEU）

最近では、貨物だけでなく、大型クルーズ船（16万トン級まで可能）の誘致にも取り組み観光産業に寄与している。

特に平成15年のリサイクルポート指定を機に自動車関連、廃プラ、石炭灰等のリサイクル関連企業の立地（21社）をはじめ、風力発電、太陽光発電等の再生エネルギー産業関連企業が進出、現在バイオマス発電工場が建設中である。リサイクル関連貨物取扱量は、平成15年の2.2倍に拡大している。

・酒田港リサイクル産業の現況及び取り組みについて

◆廃自動車リサイクル事業・・・・・・・・・・（株）永田プロダクツ

山形県内の保有台数51万台のうち、年間4万台が廃車となる。そのうち約1万台を取り扱う。工場内では、再利用できるエンジンや部品を取り出すと同時に希少金属（レアメタル）も資源として再生する。再生されたエンジン、部品は国内だけでなく、ロシア等の海外向けに月5～6本の割合ねコンテナ輸出している。

◆パーク（木皮）堆肥製造工場・・・・・・・・・・（株）エルデック

平成24年3月設立されたNPO法人庄内リサイクル産業情報センターが県内のパーク堆肥工場と境港で発生する余剰パークのビジネスマッチングを図り、平成26年度以降10回にわたり、合計で15,000トンを輸送し、パーク堆肥工場の原料不足を改善した。今後も年3回程度の輸送を見込んでおり、パーク堆肥の処理に困っていた境

港と原料不足であったパーク堆肥工場のビジネスマッチング成功例となっている。

◆ NPO法人庄内リサイクル産業情報センター

NPO法人庄内リサイクル産業情報センターは、全国にあるリサイクルポート 22 港の情報を集め、酒田港のリサイクル産業の物流促進や連携事業を支援している。境港をはじめとした日本海側港湾のビジネスマッチングや競争力強化には不可欠な組織となっており、今後も、パーク材だけでなく、お互いの港湾の特徴を活かした新たな連携事業が構築されることが期待される。

■ 今後期待される効果

本市リサイクル産業発展のため酒田市と本市の綿密な情報交換を積極的に図られるよう要望する。

平成29年7月5日（水）

内 容：由利本荘アリーナ建設の考え方等について

報告者：景山 憲

所見等：

視察先 秋田県由利本荘市

○視察内容

- ・由利本荘市で現在建設中の「由利本荘アリーナ建設の考え方等」について
- ・事業名 由利本荘総合防災公園整備事業
- ・本事業の概要について、由利本荘市都市計画課長 佐藤英樹氏の説明を受けた。

○事業概要

この事業は、病院跡地を利活用するとし、利活用検討委員会での議論を経て、平成 26 年 1 月、由利本荘総合防災公園として都市計画決定の後、現在、アリーナ建設等の建設事業及び周辺環境整備が進行中である。

「誰もが安心して利活用でき、市民の安全な暮らしを支える防災拠点」、セーフティ・アリーナをコンセプトに。由利本荘総合防災公園は、立地特性から地域防災計画において、地域防災拠点として位置づけられている。

平常時は、総合公園として、スポーツ・レクリエーション活動の交流拠点となる。一方、災害時には周辺住民 2 万人の一時避難所となる。また、約 3 千人の収容可能な避難所になる。その他、周辺公園敷地は、災害住宅建設も可能になる。

- ・事業の期待される効果として
  - ◇市民の安全な暮らしを支える防災拠点
  - ◇アリーナ、多目的広場の活用による健康増進
  - ◇「する」、「観る」、「支える」スポーツによる交流拡大

- ・事業に係る費用総額 約 107 億円
- ・管理運営については 指定管理者を指定する予定で進行している。
- ・年間約 1 億 5 千万円の委託料（入場料等の収入を除いた額）を見込んでいる。これは一般財源からの支出となる。
- ・完成後の管理運営について、管理運営準備事務局を設置し検討している。

以上、概略の説明を受けた。また、アリーナ建設現場を視察し、現在約 50%の状況を見た。

#### ○視察についての所感

由利本荘市における、アリーナと屋根付きグラウンド、多目的広場等整備では、これらの施設が災害時では、防災拠点として活用できる。平常時では、スポーツを通じての健康増進等で活用できる複合施設の建設を進めているところである。建設費 100 億円を超える直接経費と、さらには年間約 1 億 5 千万円（一般財源）のランニングコストが見込まれる状況であり、複合施設の利活用の拡大、コスト削減、使用料収入の増額確保等の見込み等、将来像を明確にした管理運営方針の決定を願うところである。

さて、本市でも、現在、市民交流センター建設事業が進行しているところである。由利本荘市では、体育施設をメインとした防災複合施設であるが、本市では、ホール、図書館等をメインとした防災複合施設であり、災害時には防災拠点となる施設であっても、平常時には、様々な機能を発揮しなければならない施設でもある。こうしたことから、これまでも指摘されてきたところであるが、オープンまでに管理運営方針、ランニングコスト見込み、将来像等課題について十分な検討と市民への説明の機会等についての認識を新たにしたいところである。